

第 48 期 報 告 書

平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで

ミサワホーム東関東株式会社

第 48 期 計 算 書 類

平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

ミサワホーム東関東株式会社

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,089,804	流動負債	4,994,968
現金及び預金	916,475	買掛金及び工事未払金	2,413,991
完成工事未収入金及び売掛金	385	未払金	306,055
分譲土地建物	2,325,339	未払費用	89,189
未成工事支出金	1,299,715	未払法人税等	2,321
貯蔵品	10,043	未成工事受入金	1,487,118
前渡金	22,823	預り金	504,261
未収入金	181,176	賞与引当金	143,000
前払費用	68,638	完成工事補償引当金	41,019
繰延税金資産	166,295	その他	8,012
その他	98,910	固定負債	1,323,988
固定資産	2,200,526	リース債務	413,469
有形固定資産	1,536,659	繰延税金負債	14,979
建物	948,605	退職給付引当金	283,688
展示用建物	386,323	役員退職慰労引当金	53,560
構築物	15,156	資産除去債務	102,255
工具器具備品	13,354	その他	456,034
土地	173,219	負債合計	6,318,956
無形固定資産	22,810	(純資産の部)	
投資その他の資産	641,056	株主資本	948,044
投資有価証券	80,324	資本金	100,000
出資金	1,500	資本剰余金	665,229
差入保証金	524,659	資本準備金	290,229
その他	63,616	その他資本剰余金	375,000
貸倒引当金	▲29,044	利益剰余金	182,815
		その他利益剰余金	182,815
		繰越利益剰余金	182,815
		評価・換算差額等	23,328
		その他有価証券評価差額金	23,328
資産合計	7,290,330	純資産合計	971,373
		負債及び純資産合計	7,290,330

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	24,450,816
売 上 原 価	21,079,510
売 上 総 利 益	3,371,305
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,458,784
営 業 損 失	87,478
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	81,688
そ の 他	27,628
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	6,539
そ の 他	10,284
経 常 利 益	5,014
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	23
税 引 前 当 期 純 利 益	4,991
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	▲43,603
法 人 税 等 調 整 額	32,675
当 期 純 利 益	15,919

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							株 主 資 本 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		金 計	
		資本準備金	そ の 資 本 剰 余 金	他 資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 合 計	利 益 剰 余 金 合 計		
当 期 首 残 高	100,000	290,229	375,000	665,229	296,595	296,595	1,061,824	
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	290,229	375,000	665,229	296,595	296,595	1,061,824	
剰余金の配当					▲129,699	▲129,699	▲129,699	
当期純利益					15,919	15,919	15,919	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	▲113,780	▲113,780	▲113,780	
当 期 末 残 高	100,000	290,229	375,000	665,229	182,815	182,815	948,044	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 計
	その他有価証券評価差額	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	16,974	16,974	1,078,799
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,974	16,974	1,078,799
剰余金の配当			▲129,699
当期純利益			15,919
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	6,354	6,354	6,354
事業年度中の変動額合計	6,354	6,354	▲107,425
当 期 末 残 高	23,328	23,328	971,373

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

[1] 時価のあるもの……………決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

[2] 時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

分譲土地建物・未成工事支出金……………個別法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法

ただし、平成10年4月以降取得した建物（建物附属設備は除く）、展示用建物については定額法によっております。

*耐用年数 建物7～38年 展示用建物7年

(2) リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準は、次のとおりであります。

- (1) 貸倒引当金……………金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- (3) 完成工事補償引当金……………完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補償工事費の発生実績割合による見積額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用・・・発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異・・・各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生翌期から費用処理
なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務に当該企業年金制度に係る未認識数理計算上の差異等を加減した額を超えている場合は貸借対照表の前払年金費用に計上しております。
- (5) 役員退職慰労引当金……………役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ②その他の工事
工事完成基準

5. その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度の適用
当社は、ミサワホーム株式会社を親会社とする連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

これによる影響額はありません。

(表示方法の変更)

前期まで区分掲記していた次の科目は、貸借対照表上、重要性が乏しくなったため、当期より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

「長期貸付金」(当期20,152千円)、「長期未収入金」(当期10,916千円)、「長期前払費用」(当期20,796千円)、「会員権」(当期11,750千円)

前期まで区分掲記していた次の科目は、貸借対照表上、重要性が乏しくなったため、当期より流動負債の「その他」に含めて表示しております。

「リース債務」(当期7,563千円)、「前受収益」(当期448千円)

前期まで区分掲記していた次の科目は、貸借対照表上、重要性が乏しくなったため、当期より固定負債の「その他」に含めて表示しております。

「長期割賦未払金」(当期227,817千円)、「受入保証金」(当期217,056千円)

(誤謬の訂正)

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の総数
普通株式 5,478,000株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 金銭による配当

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成27年2月27日 取締役会(注)	普通株式	99,699	18.2	平成26年9月30日	平成27年3月20日

(注) 平成27年2月27日の取締役会において、当社が保有する現金(総額99,699千円)をミサワホーム株式会社へ金銭配当することを決定し、平成27年3月20日に実施いたしました。

(2) 金銭以外による配当

決 議	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿 価額 (千円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成27年3月13日 臨時株主総会(注)	普通株式	MH建設株式	30,000	平成26年12月31日	平成27年3月20日

(注) 平成27年3月13日の臨時株主総会において、当社が保有するMH建設株式会社の普通株式600株(総額30,000千円)をミサワホーム株式会社へ現物配当することを決定し、平成27年3月20日に実施いたしました。

(その他の注記)

計算書類に係る附属明細書

第48期

平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで

ミサワホーム東関東株式会社

1. 有形固定資産および無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形固定資産	建物	991,092	2,567	—	45,053	948,605	843,100	1,791,706
	展示用建物	308,043	173,507	—	95,226	386,323	388,635	774,959
	構築物	14,988	2,400	—	2,231	15,156	41,230	56,387
	工具器具品	13,716	4,474	23	4,813	13,354	90,446	103,800
	土地	173,219	—	—	—	173,219	—	173,219
	建設仮勘定	25,101	102,125	127,227	—	—	—	—
	計	1,526,162	285,074	127,251	147,325	1,536,659	1,363,413	2,900,073
無形固定資産	無形固定資産	22,810	—	—	—	22,810		
	計	22,810	—	—	—	22,810		

注意 ①上記表の減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

②展示用建物の当期増加額は下記の通りです。

・我孫子展示場 81,742千円 ・幕張展示場 91,764千円

2. 引当金の明細

(単位：千円)

科目	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高
貸倒引当金	29,298	—	253	29,044
賞与引当金	220,000	143,000	220,000	143,000
完成工事補償引当金	43,179	30,039	32,200	41,019
退職給付引当金	325,805	68,938	111,054	283,688
役員退職慰労引当金	43,400	10,160	—	53,560

3. 販売費および一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	摘 要
広 告 宣 伝 費	423,920	
販 売 促 進 費	390,455	
完 成 工 事 補 償 引 当 金 繰 入 額	16,726	
役 員 報 酬	101,770	
従 業 員 給 料 手 当	1,516,940	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	68,126	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	10,160	
退 職 給 付 費 用	54,226	
福 利 厚 生 費	301,240	
交 際 費	34,311	
自 動 車 管 理 費	89,713	
減 価 償 却 費	48,569	
租 税 公 課	41,842	
支 払 手 数 料	106,140	
そ の 他	254,641	
計	3,458,784	

(その他重要な事項)